



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-3820-1111
平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,331	3.9	3,967	9.2	2,888	14.4	3,018	171.0
24年3月期	51,311	0.4	3,632	6.3	2,524	12.7	1,113	48.5

(注) 包括利益 25年3月期 3,918百万円(80.4%) 24年3月期 2,172百万円(287.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.40	—	13.5	3.3	7.4
24年3月期	10.48	—	5.6	2.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	88,194	25,403	26.9	223.41
24年3月期	88,140	22,276	23.6	195.95

(参考) 自己資本 25年3月期 23,744百万円 24年3月期 20,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,715	△1,235	△3,514	1,551
24年3月期	2,315	△3,455	544	2,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	318	28.6	1.6
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	318	10.6	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		19.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	3.7	1,950	1.9	1,400	5.1	700	169.4	6.59
通期	56,200	5.4	4,150	4.6	3,200	10.8	1,600	△47.0	15.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	113,441,816株	24年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,162,899株	24年3月期	7,154,492株
③ 期中平均株式数	25年3月期	106,282,844株	24年3月期	106,288,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,373	4.7	2,354	15.3	1,949	6.8	856	△12.4
24年3月期	47,140	1.2	2,042	1.7	1,825	31.0	977	38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
25年3月期	円 銭 8.06	円 銭 —
24年3月期	9.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	65,122		24,814	38.1			233.49	
24年3月期	66,189		23,972	36.2			225.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 24,814百万円 24年3月期 23,972百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,300	4.1	1,100	△9.7	1,000	△4.3	600	△8.6	円 銭 5.65
通期	52,000	5.3	2,450	4.0	2,100	7.7	1,300	51.8	12.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 未適用の会計基準等	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や円高の長期化等により弱含みで推移しましたが、新政権による経済政策への期待感から円高の修正や株価の回復が進み、景気は持ち直しの兆しが見えてまいりました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品、不動産部門等の各部門が増収となり、売上高は533億31百万円（前期比3.9%増）となりました。営業利益は、不動産部門をはじめとして各部門が増益となり、さらに金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから39億67百万円（同9.2%増）となりました。また、経常利益は、支払利息の減少もあり28億88百万円（同14.4%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加等もあり30億18百万円（同171.0%増）となりました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は復興需要による影響等により増加傾向となりましたが、依然として低水準な動きとなりました。また、国際貨物輸送量は、火力発電用燃料等の輸入が増加したものの世界経済の減速等の影響で輸出は落ち込み、全体的に低調な状況となりました。

このような状況下で、物流部門は、一部荷主の解約の影響はあったものの一括受託業務の収入や不動産賃貸料が増加したこと等により、売上高は192億25百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は27億75百万円（同1.6%増）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、震災の影響による需給の不透明感や先高感等から平成23年産米の取引価格は上昇し、高値の状況が継続しました。さらに平成24年産米についても、全農や民間集荷業者のコメ集荷推進の影響もあり取引価格は高止まりする状況が続きました。

このような状況下で、食品部門は、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売数量は26千玄米トン（前期比21.4%減）となり、量販店や外食向けの精米販売数量は70千玄米トン（同0.6%減）となり、総販売数量は97千玄米トン（同7.4%減）となりました。売上高は、販売単価の上昇により288億48百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は販売数量の減少と仕入価格の上昇による販売差益減少の影響はありましたが、経費の削減等により2億82百万円（同2.1%増）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、震災や景気低迷の影響から先送りされていた開発案件の取組みが始まり、IT関連投資も増加傾向となりました。

このような状況下で、情報部門は、開発案件の増加等により、売上高は16億72百万円（前期比1.7%増）となりました。営業利益は、案件の増加に加えて内製比率の向上による経費削減も寄与したことから2億54百万円（同3.2%増）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、地価は商業地、住宅地ともに下落傾向が継続したものの、底打ち感が出てまいりました。また、賃貸オフィスビル市場では都心部における新築オフィスビルの大量供給により空室率の高止まりが続く、賃料は下落傾向が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下で、不動産部門は、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は34億90百万円（前期比18.1%増）となり、営業利益は14億30百万円（同14.8%増）となりました。

v. 金融・証券部門

金融・証券部門では、連結子会社の金山株式会社平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年3月22日に清算終了いたしました。この結果、当社グループは金融・証券事業から完全に撤退いたしました。

このような状況下で、金融・証券部門の売上高は93百万円（前期比75.6%減）となり、営業損益は1億3百万円の損失（前期は2億43百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、金融緩和や各種経済対策の効果により国内需要は底堅く推移し、輸出環境も改善するものと見込まれますが、欧州債務危機の再燃やエネルギーコストの上昇等景気の下振れ要因もあり、景気の先行きには十分な注意が必要と考えられます。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送は公共投資の増加や景気の回復等の影響により消費関連や建設関連を中心に堅調に推移すると見込まれます。また、国際貨物輸送も世界経済の回復に加えて、円安の効果もあり輸出は増基調になると見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、既存荷主との取引の深耕と新規顧客の開拓をめざして物流アウトソーシング受託業務の拡大に取り組んでまいります。また、文書管理システム「Box Manager」を活用して文書保管業務の拡大を行ってまいります。物流子会社との連携強化により新配送センターを順調に稼働させるとともに配送ネットワークの強化と共同配送の拡大をめざしてまいります。国際輸送業務におきましては、海外駐在拠点の充実を図り新規荷主の開拓や既存顧客の拡大に努めるとともに、通関とフォワーディング業務に対応した統一システムの導入により業務の効率化に取り組んでまいります。海外引越業務におきましては、日系・外資系引越業務と事務所移転業務をバランスよく効率的に運営してまいります。また、海外拠点との協同により更なる新規顧客の開拓を行ってまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成24年産米では全農や民間集荷業者の集荷推進の影響もあり取引価格は高水準のまま推移しました。この結果、流通在庫は高水準となる一方で、中食・外食等の業界からはニーズに合った低価格米を要望する声が出ています。平成25年産米においても集荷状況及び価格動向等については不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況下で、食品部門におきましては、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。このためには、多様化する流通チャネルに対応し、既存顧客との関係強化と焦点を絞った新規顧客開拓を行ってまいります。また、新システムの導入による業務手順の再構築を行うとともに生産管理体制の強化による効率化と費用の低減に努めてまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、先行きの不透明感はあるものの、大企業を中心としたソフトウェア投資等のIT関連投資は緩やかに増加することが期待されます。

このような状況下で、情報部門におきましては、棚卸代行ビジネスの業容拡大と収益改善に取り組んでまいります。また、棚卸システム機器のレンタルビジネスのサービスレベルと顧客満足度の向上をめざしてまいります。子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社では、システムサービス業務の拡大と技術員のスキルアップを図るとともに業務パッケージソフトの機能強化による収益拡大をめざしてまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都心部における新築オフィスビルの大量供給が一巡したことで空室率は改善傾向となることを見込まれますが、実需回復の足取りは重く、依然として厳しい状況が続く可能性が高いと見込まれます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナントニーズへの対応と既存テナントの維持確保に努めるとともに、所有建物の長期保守計画に基づく設備の更新や修繕の立案と実施を進めてまいります。

新3ヵ年計画の初年度となります平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は物流、食品部門が堅調に推移することを見込み562億円（前期比5.4%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとしてその他部門の利益改善により41億50百万円（同4.6%増）を予想し、経常利益は32億円（同10.8%増）、当期純利益は特別利益の減少により16億円（同47.0%減）を予想しております。

③ 単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は物流、食品、不動産部門が増収となったことから、493億73百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は不動産部門を中心に各部門が増益となったことから23億54百万円（同15.3%増）となり、経常利益は19億49百万円（同6.8%増）となりました。当期純利益は子会社清算損等の特別損失の増加もあり8億56百万円（同12.4%減）となりました。

平成26年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は物流、食品部門が堅調に推移すると見込み520億円（前期比5.3%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとして各部門が堅調に推移すると見込み24億50百万円（同4.0%増）を予想し、経常利益は21億円（同7.7%増）、当期純利益は特別損失の減少もあり13億円（同51.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、現金及び預金等が減少しましたが、有形固定資産や投資有価証券等の固定資産が増加したこと等により前期末比53百万円増加し881億94百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により前期末比30億72百万円減少し627億90百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により前期末比31億26百万円増加し254億3百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は26.9%（前期は23.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億63百万円や減価償却費15億45百万円等がありましたが、たな卸資産の増加5億64百万円や法人税等の支払額17億35百万円等による支出もあったため37億15百万円の収入（前期比14億円の収入増）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億19百万円等があったことから12億35百万円の支出（前期比22億20百万円の支出減）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が29億92百万円減少したこと等から、35億14百万円の支出（前期は5億44百万円の収入）となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は10億33百万円減少し、15億51百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	20.0	21.3	22.1	23.6	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	15.5	15.1	15.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4	24.4	12.9	21.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	1.6	3.0	2.0	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成25年5月15日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成25年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり3円00銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成25年6月12日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり3円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

ロ. 食品関連事業

流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

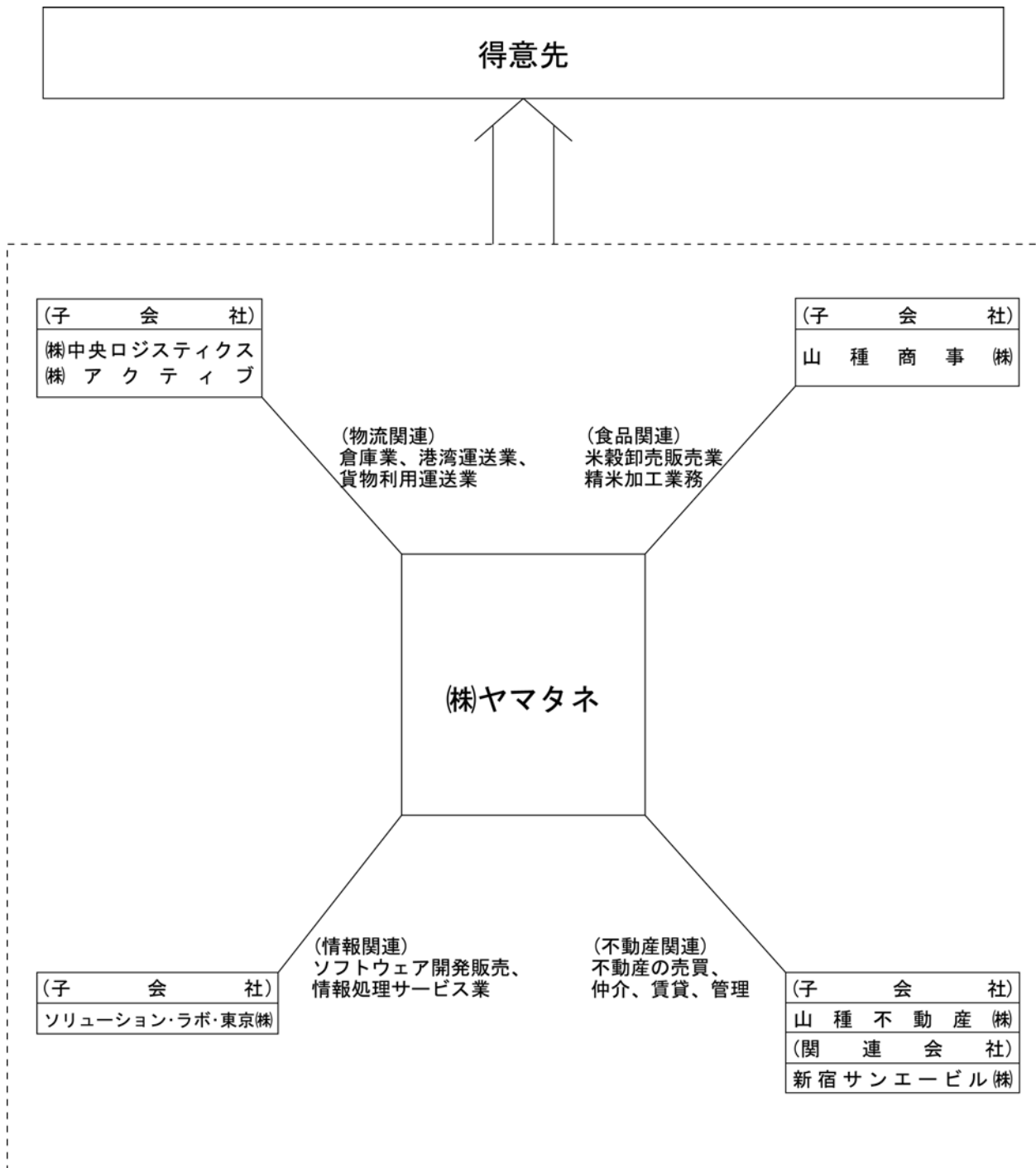
④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産の事業を営んでおります。なお、前連結会計年度において子会社でありました金山証券株式会社は、平成24年7月1日に事業譲渡により他社へ事業を分離、金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更いたしました。また、平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年3月22日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度より新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしてまいります。各部門においてベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築に取り組んでまいります。また、財務体質の強化や組織基盤の整備も行ってまいります。この計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成25年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ 中期経営計画 2016プラン」の推進
- ロ. ベース収益の増強
- ハ. 新規事業戦略への取組み
- ニ. 財務体質の強化
- ホ. 組織基盤の整備(人材マネジメント、ITインフラ、リスク管理)

【各部門重点施策】

①物流部門

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. 新配送センターの順調稼働
- ハ. Box Manager(文書管理システム)を活用した文書保管業務の拡大
- ニ. 配送ネットワークの強化と共同配送の拡大
- ホ. 物流品質の向上
- ヘ. 海外駐在拠点の充実と協同営業による新規顧客の獲得と既存顧客の拡大
- ト. 通関業務とフォワーディング業務を連動させた統一システムの導入と業務の効率化
- チ. 日系・外資系引越業務並びに事務所移転業務のバランスのとれた業務運営

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 多様化する流通チャネルへの対応
- ハ. 既存顧客との関係強化と焦点を絞った新規顧客開拓
- ニ. 新システム導入による業務手順の再構築
- ホ. 生産管理体制の強化による効率化及び費用低減

③情報部門

- イ. 棚卸代行ビジネスの業容拡大と収益改善
- ロ. レンタルビジネスのサービスレベル・顧客満足度の向上
- ハ. 情報システムの安全性・安定性向上とIT全般統制維持継続
- ニ. システムサービス業務の拡大と技術員のスキルアップ
- ホ. 業務パッケージソフト機能強化による収益拡大

④不動産部門

- イ. テナントニーズへの対応と既存テナントの維持
- ロ. 長期保守計画に基づく設備更新・修繕の立案、実施

【その他の対処すべき課題】

① 内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

② 有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で90億円削減する予定にしております。当期は29億92百万円の減少となり、ほぼ計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332	1,556
受取手形及び売掛金	6,417	6,197
有価証券	288	—
たな卸資産	1,958	2,523
繰延税金資産	224	225
その他	1,013	1,095
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,232	11,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,559	15,034
工具、器具及び備品(純額)	5,299	5,314
土地	46,457	46,296
その他(純額)	3,258	1,224
有形固定資産合計	67,574	67,870
無形固定資産		
のれん	413	367
その他	1,183	1,255
無形固定資産合計	1,597	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	4,798	5,348
繰延税金資産	476	421
その他	1,116	1,097
貸倒引当金	△84	△88
投資その他の資産合計	6,306	6,779
固定資産合計	75,478	76,272
繰延資産		
社債発行費	429	326
繰延資産合計	429	326
資産合計	88,140	88,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,440	2,923
短期借入金	8,543	6,086
1年内返済予定の長期借入金	2,846	1,954
1年内償還予定の社債	2,184	6,353
その他	2,916	2,178
流動負債合計	18,930	19,496
固定負債		
社債	22,366	15,850
長期借入金	11,772	14,476
再評価に係る繰延税金負債	5,692	5,690
繰延税金負債	149	510
退職給付引当金	1,815	1,679
役員退職慰労引当金	157	126
環境対策引当金	121	119
その他	4,855	4,840
固定負債合計	46,932	43,294
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	—
特別法上の準備金合計	1	—
負債合計	65,863	62,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	5,722	8,215
自己株式	△1,810	△1,811
株主資本合計	18,243	20,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	1,149
土地再評価差額金	1,852	1,858
その他の包括利益累計額合計	2,583	3,008
少数株主持分	1,449	1,659
純資産合計	22,276	25,403
負債純資産合計	88,140	88,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	51,311	53,331
営業原価	44,331	46,290
営業総利益	6,979	7,040
販売費及び一般管理費	3,346	3,073
営業利益	3,632	3,967
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	95	96
その他	22	30
営業外収益合計	125	133
営業外費用		
支払利息	1,127	1,071
その他	105	141
営業外費用合計	1,233	1,212
経常利益	2,524	2,888
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,563
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
その他	194	7
特別利益合計	195	1,573
特別損失		
固定資産除却損	60	42
減損損失	106	71
環境対策費	47	—
退職給付制度終了損	38	—
投資有価証券評価損	0	40
事業譲渡損	—	62
事業整理損	—	93
特別退職金	15	80
その他	13	8
特別損失合計	282	398
税金等調整前当期純利益	2,437	4,063
法人税、住民税及び事業税	1,094	705
法人税等調整額	9	△70
法人税等合計	1,104	634
少数株主損益調整前当期純利益	1,333	3,428
少数株主利益	219	409
当期純利益	1,113	3,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,333	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	490
土地再評価差額金	806	—
その他の包括利益合計	838	490
包括利益	2,172	3,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,632	3,437
少数株主に係る包括利益	539	481

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
当期首残高	4,362	5,722
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	1,113	3,018
土地再評価差額金の取崩	1	△6
連結範囲の変動	510	△200
当期変動額合計	1,360	2,493
当期末残高	5,722	8,215
自己株式		
当期首残高	△1,809	△1,810
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,810	△1,811
株主資本合計		
当期首残高	16,883	18,243
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	1,113	3,018
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	1	△6
連結範囲の変動	510	△200
当期変動額合計	1,359	2,492
当期末残高	18,243	20,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	682	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	418
当期変動額合計	47	418
当期末残高	730	1,149
土地再評価差額金		
当期首残高	1,382	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	6
当期変動額合計	470	6
当期末残高	1,852	1,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,065	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	424
当期変動額合計	517	424
当期末残高	2,583	3,008
少数株主持分		
当期首残高	1,916	1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466	209
当期変動額合計	△466	209
当期末残高	1,449	1,659
純資産合計		
当期首残高	20,866	22,276
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	1,113	3,018
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	1	△6
連結範囲の変動	510	△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	633
当期変動額合計	1,410	3,126
当期末残高	22,276	25,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,437	4,063
減価償却費	1,415	1,545
減損損失	106	71
のれん償却額	30	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△167
受取利息及び受取配当金	△102	△103
支払利息	1,127	1,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	40
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	53	44
営業債権の増減額 (△は増加)	△141	△99
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,035	△564
営業債務の増減額 (△は減少)	399	496
預り保証金の増減額 (△は減少)	115	314
預り金の増減額 (△は減少)	98	716
長期未払金の増減額 (△は減少)	△160	△224
差入保証金の増減額 (△は増加)	115	148
預託金の増減額 (△は増加)	—	400
その他	△38	63
小計	4,363	6,368
利息及び配当金の受取額	96	98
利息の支払額	△1,147	△1,047
法人税等の支払額	△999	△1,735
法人税等の還付額	2	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△106	△4
投資有価証券の売却による収入	—	1,718
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,851	△2,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	104
子会社株式の取得による支出	△440	△239
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	15	37
定期預金の払戻による収入	20	30
事業譲渡による支出	—	△601
その他	△97	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,455	△1,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	493	△2,457
長期借入れによる収入	4,900	4,588
長期借入金の返済による支出	△7,164	△2,775
社債の発行による収入	4,317	—
社債の償還による支出	△1,537	△2,347
リース債務の返済による支出	△133	△145
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△264	△317
少数株主への配当金の支払額	△65	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	△3,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596	△1,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,180	2,584
現金及び現金同等物の期末残高	2,584	1,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、山種不動産㈱

なお、金山㈱は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社：新宿サンエービル㈱

新宿サンエービル㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた2,032百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」及び「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた28百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「特別退職金」15百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「子会社清算益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「子会社清算益」に表示していた168百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」、「長期未払金の増減額(△は減少)」及び「差入保証金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」0百万円、「長期未払金の増減額(△は減少)」△160百万円、「差入保証金の増減額(△は増加)」115百万円、「その他」129百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社清算損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社清算損益(△は益)」に表示していた△168百万円は、「その他」として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

販売用不動産	188百万円
商品及び製品	242
仕掛品	157
原材料及び貯蔵品	1,935

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,213百万円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	3,567百万円
たな卸資産(販売用不動産)	76
土地	34,274
建物	10,563
自己株式	99

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2) 再評価を行った年月日

当社:平成12年3月31日 山種不動産㈱:平成13年3月31日

5. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん 382百万円 負ののれん 15百万円 差引 367百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬	371百万円	312百万円
職員給料手当	757	631
退職給付費用	112	140
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
運賃倉庫諸掛	448	503

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
(株)ヤマタネ (東京都世田谷区)	賃貸用不動産	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	16
(株)ヤマタネ (大阪府茨木市)	営業倉庫	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	7
金山(株)(東京都中央区)	本社ビル	建物及び構築物	25
山種不動産(株)(千葉県習志野市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	12
		工具、器具及び備品	0
山種不動産(株)(群馬県高崎市)	福利厚生施設	建物及び構築物	6
		工具、器具及び備品	0
		土地	1

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

世田谷区に存する賃貸用不動産につきましては、売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。

金山株式会社の本社ビルにつきましては、解体撤去の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上いたしました。

習志野市に存する賃貸用不動産につきましては、解体工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上いたしました。

福利厚生施設につきましては、売買契約締結に伴い、福利厚生のために供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20百万円	711百万円
組替調整額	—	28
税効果調整前	20	740
税効果額	11	△249
その他有価証券評価差額金	32	490
土地再評価差額金		
税効果額	806	—
その他の包括利益合計	838	490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,150,494	3,998	—	7,154,492

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,154,492	8,407	—	7,162,899

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,332百万円	1,556百万円
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△1	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35	△5
中期国債ファンド	288	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,584百万円	1,551百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」、「金融・証券関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連は証券業を行っております。なお、金融・証券関連の金山証券株式会社は、平成24年7月1日に事業譲渡により他社へ事業を分離、金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更いたしました。また、平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年3月22日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,084	27,240	1,644	2,956	385	51,311	—	51,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	—	204	23	—	816	△816	—
計	19,673	27,240	1,848	2,980	385	52,127	△816	51,311
セグメント利益 又は損失(△)	2,733	276	246	1,245	△243	4,258	△625	3,632
セグメント資産	36,680	8,192	1,447	33,103	2,689	82,113	6,027	88,140
その他の項目								
減価償却費	825	150	54	341	8	1,380	35	1,415
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	329	458	101	2,267	0	3,158	17	3,175

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円及び未実現利益調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,027百万円には、のれん413百万円、未実現利益調整額△649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,225	28,848	1,672	3,490	93	53,331	—	53,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	—	252	22	—	824	△824	—
計	19,775	28,848	1,925	3,512	93	54,155	△824	53,331
セグメント利益 又は損失(△)	2,775	282	254	1,430	△103	4,638	△671	3,967
セグメント資産	36,322	8,986	1,578	33,929	—	80,816	7,377	88,194
その他の項目								
減価償却費	756	157	57	525	4	1,500	44	1,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	400	162	18	1,637	—	2,219	28	2,247

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円、のれんの償却額△111百万円及び未実現利益調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,377百万円には、のれん367百万円、未実現利益調整額△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1)売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,347	食品関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1)売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,787	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
減損損失	67	—	—	39	—	—	106

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
減損損失	7	—	—	37	25	—	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	4	35	—	156
当期末残高	408	9	—	89	36	—	544
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	123	—	125
当期末残高	—	—	18	—	112	—	131

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	16	86	—	219
当期末残高	296	5	—	80	—	—	382
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	105	—	108
当期末残高	—	—	15	—	—	—	15

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.95円	1株当たり純資産額	223.41円
1株当たり当期純利益金額	10.48円	1株当たり当期純利益金額	28.40円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,276	25,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,449 (1,449)	1,659 (1,659)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,827	23,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	106,287,324	106,278,917

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,113	3,018
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,113	3,018
普通株式の期中平均株式数(株)	106,288,911	106,282,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	804
受取手形	368	332
売掛金	5,508	5,946
販売用不動産	118	112
商品及び製品	198	241
仕掛品	147	137
原材料及び貯蔵品	1,418	1,935
前払費用	261	236
繰延税金資産	150	122
短期貸付金	5,210	4,964
その他	119	784
貸倒引当金	△3,685	△3,529
流動資産合計	11,066	12,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,358	9,789
構築物(純額)	200	257
機械及び装置(純額)	462	435
車両運搬具(純額)	60	55
工具、器具及び備品(純額)	4,778	4,801
土地	27,280	27,143
リース資産(純額)	650	596
建設仮勘定	1,972	34
有形固定資産合計	42,764	43,115
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	263	340
無形固定資産合計	1,135	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096	3,744
関係会社株式	6,061	3,069
繰延税金資産	592	405
長期貸付金	240	219
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	26	98
その他	940	979
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	10,958	8,517
固定資産合計	54,858	52,845
繰延資産		
社債発行費	265	188
繰延資産合計	265	188
資産合計	66,189	65,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,066	2,631
短期借入金	8,438	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,870	1,054
1年内償還予定の社債	1,915	6,085
リース債務	138	145
未払金	213	131
未払費用	279	309
未払法人税等	482	34
前受金	230	292
預り金	50	58
その他	75	36
流動負債合計	15,760	16,779
固定負債		
社債	16,426	10,341
長期借入金	5,605	8,489
リース債務	676	572
再評価に係る繰延税金負債	1,320	1,320
退職給付引当金	1,126	1,182
環境対策引当金	10	8
受入保証金	804	1,193
その他	488	421
固定負債合計	26,457	23,527
負債合計	42,217	40,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	8,108	8,646
自己株式	△668	△669
株主資本合計	21,771	22,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	703
土地再評価差額金	1,803	1,803
評価・換算差額等合計	2,201	2,506
純資産合計	23,972	24,814
負債純資産合計	66,189	65,122

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	47,140	49,373
営業原価	42,074	44,018
営業総利益	5,066	5,354
販売費及び一般管理費	3,023	3,000
営業利益	2,042	2,354
営業外収益		
受取利息	90	87
受取配当金	137	144
貸倒引当金戻入額	337	156
その他	7	20
営業外収益合計	573	408
営業外費用		
支払利息	711	705
その他	79	108
営業外費用合計	790	813
経常利益	1,825	1,949
特別利益		
子会社清算益	43	—
災害損失引当金戻入額	9	—
その他	0	0
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産除却損	49	21
減損損失	62	24
環境対策費	47	—
退職給付制度終了損	38	—
子会社清算損	—	831
その他	11	2
特別損失合計	209	879
税引前当期純利益	1,669	1,069
法人税、住民税及び事業税	641	167
法人税等調整額	49	46
法人税等合計	691	213
当期純利益	977	856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
資本剰余金合計		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,041	2,041
当期末残高	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,354	5,066
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
当期変動額合計	711	537
当期末残高	5,066	5,604
利益剰余金合計		
当期首残高	7,396	8,108
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
当期変動額合計	711	537
当期末残高	8,108	8,646
自己株式		
当期首残高	△668	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△668	△669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	21,059	21,771
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	711	536
当期末残高	21,771	22,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	359	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	305
当期変動額合計	38	305
当期末残高	397	703
土地再評価差額金		
当期首残高	1,616	1,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	—
当期変動額合計	187	—
当期末残高	1,803	1,803
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,975	2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	305
当期変動額合計	225	305
当期末残高	2,201	2,506
純資産合計		
当期首残高	23,035	23,972
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△318
当期純利益	977	856
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	305
当期変動額合計	937	842
当期末残高	23,972	24,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

販売用不動産	個別法
商品及び製品	個別法または移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については主に定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,165百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 2,540百万円 |
| 土地 | 15,831 |
| 建物 | 5,790 |
| 自己株式 | 99 |
| 3. 担保に供している他社の所有不動産 | |
| 土地 | 235百万円 |
| 建物 | 21 |
| 4. 平成10年3月期に取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から建設補助金相当額73百万円を圧縮記帳しております。 | |
| 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | |
| ①再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。 | |
| ②再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,150,494	3,998	—	7,154,492

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,154,492	8,407	—	7,162,899

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.54円	1株当たり純資産額	233.49円
1株当たり当期純利益金額	9.20円	1株当たり当期純利益金額	8.06円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,972	24,814
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,972	24,814
普通株式の発行済株式数(株)	113,441,816	113,441,816
普通株式の自己株式数(株)	7,154,492	7,162,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	106,287,324	106,278,917

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	977	856
普通株式に係る当期純利益(百万円)	977	856
普通株式の期中平均株式数(株)	106,288,911	106,282,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

平成25年6月27日付(予定)

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

(取締役退任) 永友保則 (現 代表取締役)